

## 定款変更に伴う登記について

定款変更に伴い、定款の第1条から第5条に規定する、「名称」「事務所」「目的」「活動の種類」「事業」の変更を行った場合は、登記の変更の必要があります。  
それぞれの場合について、登記の変更に必要な申請書等の記載例を掲載します。

### ① 法人が名称を変更した場合（定款第1条）

(変更登記申請書記載例)

#### 特定非営利活動法人変更登記申請書

1. 名称 特定非営利活動法人 ○○○○

変更前の名称を記載します。

1. 主たる事務所 佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号

1. 登記の事由 名称変更

1. 認証書到達の年月日 平成29年○月○日

日付は、所轄庁の認証書の到達した日を記載します。

1. 登記すべき事項 平成29年○月○日 名称変更  
名称 特定非営利活動法人△△△△

名称は、変更後の名称を記載します。

1. 添付書類

社員総会議事録

1通

認証書

1通

定款

1通

委任状

1通

名称変更についての定款変更には、所轄庁の認証が必要です。

原本の提出が原則ですが、返却が必要な場合は、原本と相違ない旨を届出印で証明した写しを同時に提出してください。

上記のとおり登記の申請をします。

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

平成29年○月○日

変更後の法人名を記入してください。

佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号

申請人 特定非営利活動法人 △△△△

佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号

理事 佐賀 太郎

代表権を有する者（資格は理事）を記載します。理事が各自法人を代表する法人は、理事のうち1名の記載で構いません。

〔佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号〕  
上記代理人 佐賀 次郎

連絡先の電話番号 0952-○○-○○○○

佐賀地方法務局 御中

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押印します。

## ② 法人が事務所を変更した場合（定款第2条）

管轄登記所内で移転する場合

（変更登記申請書記載例）

### 特定非営利活動法人変更登記申請書

- |              |  |  |
|--------------|--|--|
| 1. 名称        | 特定非営利活動法人 ○○○○                           | 変更前の主たる事務所の住所を記載します。                   |
| 1. 主たる事務所    | 佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号                          |  |
| 1. 登記の事由     | 主たる（従たる）事務所移転                            | 所轄庁の認証を要する場合のみ記載します。                   |
| 1. 認証書到達の年月日 | 平成29年○月○日                                | 変更後の主たる事務所の住所を記載します。                   |
| 1. 登記すべき事項   | 平成29年○月○日主たる事務所移転<br>主たる事務所 佐賀県鳥栖市宿町○○番地 | 日付は変更の決議をした議事録記載の移転時期（実際に移転した日）を記載します。 |
| 1. 添付書類      |  |  |
| 社員総会議事録      | 1通                                       | 社員総会議事録及び定款は、定款の変更を要する場合に添付する必要があります。  |
| 理事会議事録       | 1通                                       |  |
| 定款           | 1通                                       |  |
| 委任状          | 1通                                       |  |

上記のとおり登記の申請をします。

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

平成29年○月○日

佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号  
申請人 特定非営利活動法人 ○○○○

変更後の住所を記載して下さい。

佐賀県鳥栖市宿町○○番地  
理事 佐賀 太郎

代表権を有する者を記載します。理事が各自法人を代表する法人は、理事のうち、印鑑届を提出した理事1名の記載で構いません。

〔佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号〕  
上記代理人 佐賀 次郎

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押印します。

連絡先の電話番号 0952-○○-○○○○

佐賀地方法務局 御中

**管轄登記所外に移転する場合**

(変更登記申請書記載例)

**ア. 変更前の主たる事務所所在地を管轄する登記所宛の申請書**

アと次ページのイ及び印鑑証明書は、同時に変更前の主たる事務所所在地管轄登記所に提出する必要があります。

特定非営利活動法人変更登記申請書

1. 名称 特定非営利活動法人 ○○○○

変更前の主たる事務所の住所を記載します。

1. 主たる事務所 佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号

変更後の主たる事務所の住所を記載します。  
日付は変更の決議をした議事録記載の移転時期（実際に移転した日）を記載します。

1. 登記の事由 主たる（従たる）事務所移転

1. 認証書到達の年月日 平成29年○月○日

1. 登記すべき事項 平成29年○月○日主たる事務所移転を福岡県福岡市中央区天神○丁目○番○号に移転

1. 添付書類

- 社員総会議事録 1通
- 理事会議事録 1通
- 認証書 1通
- 定款 1通
- 委任状 1通

所轄庁が変更になる場合には新所轄庁の認証が必要です。原本の提出が原則ですが、返却が必要な場合は、原本と相違ない旨を届出印で証明した写しを同時に提出してください。

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

上記のとおり登記の申請をします。

平成29年○月○日

変更後の住所を記載して下さい。

代表権を有する者（資格は理事）を記載します。理事が各自法人を代表する法人は、理事のうち1名の記載で構いません。

福岡県福岡市中央区天神○丁目○番○号  
申請人 特定非営利活動法人 ○○○○

佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号  
理事 佐賀 太郎

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押印します。

（佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号）  
上記代理人 佐賀 次郎

連絡先の電話番号 0952-○○-○○○○

佐賀地方法務局 御中

## イ. 変更後の主たる事務所所在地を管轄する登記所宛の申請書

### 特定非営利活動法人変更登記申請書

1. 名称 特定非営利活動法人 ○○○○
1. 主たる事務所 福岡県福岡市中央区天神○丁目○番○号
1. 登記の事由 主たる事務所移転
1. 認証書到達の年月日 平成29年○月○日
1. 登記すべき事項 平成29年○月○日佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号から主たる事務所移転  
その他の事項は、別添登記事項証明書記載のとおり  
(会社法人等番号 ○○○○—○○—○○○○○○)

変更後の主たる事務所の住所を記載します。

1. 添付書類  
委任状

1 通

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。それ以外の添付書類は必要ありません。

上記のとおり登記の申請をします。

平成29年○月○日

福岡県福岡市中央区天神○丁目○番○号  
申請人 特定非営利活動法人 ○○○○

佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号  
理 事 佐賀 太郎

〔佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号〕  
上記代理人 佐賀 次郎

代表権を有する者を記載します。理事が各自法人を代表する法人は、理事のうち、印鑑届を提出した理事1名の記載で構いません。

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押印します。

連絡先の電話番号 0952-○○-○○○○

福岡法務局 御中

変更後の主たる事務所を管轄する登記署名を記載します。

管轄登記所外に主たる事務所を移転する場合には、変更後の主たる事務所所在地を管轄する登記所に印鑑を提出する必要があります。

この印鑑届出書には、市区町村の作成した3か月以内の印鑑証明書を添付する必要があります。ただし、変更後の主たる事務所所在地管轄登記所に提出する印鑑が変更前の主たる事務所所在地管轄登記所に提出している印鑑と同一のものであるときは、印鑑証明書の添付は不要です。

### ③ 目的及び事業を変更した場合（定款第3、4、5条）

（変更登記申請書記載例）

## 特定非営利活動法人変更登記申請書

1. 名称 特定非営利活動法人 ○○○○

1. 主たる事務所 佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号

1. 登記の事由 目的及び事業の変更

1. 認証書到達の年月日 平成29年○月○日

1. 登記すべき事項 別紙のとおり

1. 添付書類

社員総会議事録	1通
認証書	1通
定款	1通
委任状	1通

目的及び事業の変更についての定款の変更には所轄庁の認証が必要です。原本の提出が原則ですが、返却が必要な場合は、原本と相違ない旨を届出印で証明した写しを同時に提出してください。

代理人に登記申請を委任した場合のみ必要です。

上記のとおり登記の申請をします。

平成29年○月○日

佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号  
申請人 特定非営利活動法人 ○○○○

佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号  
理 事 佐賀 太郎

〔佐賀県佐賀市城内○丁目○番○号〕  
上記代理人 佐賀 次郎

代表権を有する者（資格は理事）を記載します。理事が各自法人を代表する法人は、理事のうち1名の記載で構いません。

代理人が申請する場合にのみ記載し、代理人の印鑑（認印）を押印します。

連絡先の電話番号 0952-○○-○○○○

佐賀地方法務局 御中

(登記すべき事項記載例)

「目的等」

目的及び事業

この法人は、〇〇に対して、〇〇に関する事業を行い、〇〇に寄与することを目的とする。  
この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- 1 〇〇活動
- 2 〇〇活動

この法人は、その目的を達成するため、次の事業を行う。

- 1 特定非営利活動に係る事業
  - (1) 〇〇事業
  - (2) 〇〇事業
- 2 その他の事業
  - (1) 〇〇事業
  - (2) 〇〇事業

原則、認証書到達の年月日を  
記載します。

「原因年月日」 平成29年〇月〇日